



第三者意見



国立大学法人 信州大学・教授
農学部応用生命科学科
農学博士 廣田 満氏

昨年末に開催されたCOP15、本年10月に開催が予定されているCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）など、地球環境問題にかかわる国際的な取り組みは、ますます加速しています。また、日本国内においても低炭素社会の実現に向けた改正省エネ法や東京都における「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」など、法規制

の面からも環境対策が推進されており、環境負荷低減が企業存続のキーワードになってきました。

昨年に引き続き、東京応化の「環境・社会報告書2010」を読む機会を得ました。一昨年に発生した世界同時不況から業績面では回復途上にあると推測されますが、企業の変革過程であるとしても、CSRへの取り組みは停滞すべきものではありません。飛躍的な取り組みを行うのは難しい時期ではあると思いますが、国内外の法規制に沿い、環境負荷低減活動に真摯に取り組んでいくことが、社会に対して責任を負った企業として、評価を得ていくことにつながると思います。

また、今回の報告書では、従来からの環境配慮型製品に加え、世界的に市場拡大が見込まれる創エネ・省エネ分

野における製品拡充も読みとれます。この本業を通じた環境活動を推進していくとともに、従業員の皆さん一体となったCSR活動を継続することが企業の発展につながると思います。昨年も課題の1つとして指摘した海外子会社も含めたグループでのデータ収集に早期に取り組み、さらなる活動の充実を一丸となり図っていかれることを期待します。

依然として、先行きが不透明な事業環境が続くことが予想されますが、東京応化には化学メーカーとして、自社の強みである最先端の技術力を活かし、化学物質の適正な管理のもと、事業活動を通じた社会貢献を意識して、ステークホルダーからの期待に応えていただきたいとします。

第三者意見をいただいて



材料事業本部 生産管理統括部
生産管理部長 勝又 直也

今年度も廣田先生から貴重なご意見をいただき、大変ありがたく存じます。

昨年度は当社におきましても厳しい事業環境下ではありましたが、企業としての社会的責任を果たすべく、微力ながらも低炭素社会を目指した環境改善活動を進めてまいりました。特に構造改革を実行する中で、生産形態の見直しによるエネルギー使用の効率化に取り組む機会を得、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量の削減につなげることができました。

今年度におきましては、内外でますます活発化する法規制に対応し、環境改善活動に真摯に取り組むことはもちろんのこと、廣田先生のご意見にありますように、当社の得意分野でもある技術開発の創出により、創エネ・省エネ分野における製品の拡充を図ることで、広く社会に貢献できる環境改善活動に取り組んでまいります。そして、全社一丸となったCSR活動を着実に進めることにより、ステークホルダーの皆様からの期待に応えていく所存です。

編集後記

「環境・社会報告書2010」をご覧ください、ありがとうございました。

本報告書は、当社グループの環境・社会活動をステークホルダーの皆様によりわかりやすく伝えるとともに、積極的

なコミュニケーションを図るためのツールとして作成しています。また、ホームページにおいて詳細情報を掲載していますので、あわせてご覧ください。今後ともよりわかりやすく、充実した報告書を

目指していきますので、添付のアンケートで、率直なご意見やご感想をお聞かせいただければ幸いです。

2010年8月
生産管理部 安全環境管理室